

全商連は以下の要請書を、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣に送りました。

2009年10月21日

内閣総理大臣

鳩山 由紀夫 様

財務大臣

藤井 裕久 様

厚生労働大臣

長妻 昭 様

住 所 東京都豊島区目白2 - 36 - 13
団体名 全国商工団体連合会
代表者名 会長 国分 稔

生活保護老齢加算・母子加算の無条件・早期復活を求める

緊急要請書

長妻厚生労働大臣は、生活保護母子加算復活を言明していますが、実施時期が「10月から実施」から「年内実施」に後退してきました。

また、現在政府内で、母子加算復活と引き換えに、高等学校等就学費（月額15000円）、学習支援費（高校5010円、中学4330円、小学2560円）を廃止する動きがあります。

もともと、高等学校就学費、学習支援費は、それぞれ個別の目的を持った制度であり、母子加算復活と無関係であり、これを廃止することは断じて容認することはできません。これらの制度は、鳩山政権が掲げる「子育て支援」の公約に背くものです。

政権公約のとおり、母子加算を無条件に削減・廃止前に戻すとともに、老齢加算についても一刻も早く復活されるよう、強く要請いたします。